



## アジア健康構想におけるインドネシアの保健課題解決に向けた知見共有会

### 開催概要

内閣官房 健康・医療戦略室

2025年4月

# イベント概要

## 開催概要

目的：アジア健康構想の下、インドネシアに進出中もしくは進出予定の日本ヘルスケア関連企業に対して、現地の保健課題や日本企業取組事例に関する情報発信により、ビジネス展開の後押しを目的に開催

主催：内閣官房 健康・医療戦略室

日時：2025年2月28日（金）15:00～18:00

※17:00～18:00:参加者交流会（現地参加のみ）

方法：東京会場及びオンラインのハイブリット

場所：ベルサール東京日本橋

## 参加者

現地参加者60名（登壇者・関係者を含む）

オンライン参加者：61名（登壇者・関係者を含む）



会場の様子



集合写真

## プログラム

### 第一部 インドネシアにおける現地の保健課題等について

プログラム	内容	登壇者
1-1.開会の挨拶	開会の挨拶	内閣官房 三浦聰 企画官
1-2. 日本政府の取組	アジア健康構想の概要について R6アジア健康構想事業におけるインドネシア調査について	内閣官房 片岡真理華 参事官補佐 三菱総合研究所 高田七海 研究員
1-3. インドネシアの状況	インドネシアの保健課題・今後の展望について インドネシア政府における医薬品・医療機器・再生医療等製品（stem cell関連製品）の関係施策の最近の動向と民間企業のインドネシアへの資源の投入について	東アジア・アセアン経済研究センター 上地真泉 Director of Healthcare Services インドネシア保健省 医薬品医療機器総局 佐々木正大 JICA専門家 医薬品・医療機器安全推進アドバイザー ※オンライン登壇

### 第二部 日本企業のインドネシアでの取組について

プログラム	内容	登壇者
	インドネシアでの透析事業の展開	PT CUC Healthcare Indonesia 清水健吾 Komisaris (コミサリス)
2-1. 事業展開の事例	結核撲滅に向けた官民連携の取組 インドネシアにおけるデング熱予防のための官民連携	富士フイルム インドネシア 山本真郷 President Director ※オンライン登壇 Takeda Pharmaceuticals Fumie Yokota Griego, Ph.D. Head of Global Public Affairs
	日本政府・関係機関からの講評、参加者間の質疑応答	経済産業省、厚生労働省、JICA
2-2.閉会の挨拶	閉会の挨拶	内閣官房 鈴木秀生 国際保健担当大使

### 第三部 参加者交流会（現地参加のみ）

# 開会の挨拶、日本政府の取組について

## 開会の挨拶（内閣官房 三浦聰 企画官）



- インドネシアは経済大国として急速に成長しており、現在は世界16位のGDPだが、5年後には世界第5位、2050年には世界第4位になると予測されている。日本にとってインドネシアは重要なパートナーの国の一つである。
- アジア健康構想では、インドネシアの保健課題解決と日本企業のアジアでのビジネスチャンスの拡大の両方を目指している。2020年に日本はインドネシアと保健分野における協力覚書を署名し、両国間の保健分野での協力を進めている。
- インドネシアの保健の重点課題であるプライマリ・ヘルス・ケアの充実やプラボウォ大統領が進める学校給食の普及について、日本ヘルスケア企業のインドネシアへの更なる進出・展開を通じて貢献していきたい。

## アジア健康構想の概要について（内閣官房 片岡真理華 参事官補佐）



- 日本とインドネシアとは2020年に保健分野における協力覚書を署名し、現在更新作業を進めているところ。
- 昨年11月にインドネシア保健省と面会。インドネシア保健省は、プライマリ・ヘルス・ケアの充実を重要視している。新政権では、国民の無料の健康診断の実施を掲げており、健診等を通じた病気の早期発見・早期治療の機能を強化していく。
- インドネシア保健省より、結核の撲滅、医療関係者の人材育成、高齢化対策、国際臨床試験の実施、母子手帳の推進をはじめとした様々なテーマで日尼間で協力していきたい旨の要望があった。

## R6アジア健康構想事業におけるインドネシア調査について（三菱総合研究所 高田七海 研究員）



- インドネシアの社会構造等の変化から、感染症・非感染性疾患（NCDs）の二重苦の状況の中で、病気の早期発見・予防に対するニーズが拡大。日本が優位性を持つ当領域で、先んじた制度・ソリューション展開に期待。
- 深刻な医師・看護師不足が、適切な医療体制の整備を妨げている現状。日本の医療品質の高さを基軸とした柔軟な人材育成体制の構築に期待。
- 日本企業がインドネシアで展開する際には、現地の保健課題の解決を起点に、二国間の協力が道筋。

# インドネシアの状況について

## インドネシアの保健課題・今後の展望について

(東アジア・アセアン経済研究センター 上地真泉 Director of Healthcare Services)



- ・ インドネシアは、民族・宗教・言語の多様性が高く、地域差も大きいのが特徴。近年の経済状況は概ね成長傾向にある。
- ・ 医療・保健分野の課題として、国民皆保険（UHC）の達成にはさまざまな障壁があり、また離島や僻地ではロジスティクスの制約も大きい。
- ・ 妊産婦の慢性的な栄養不足や出産前検診の不足等が要因となり、小児の発育阻害（stunting）は21.5%に上る。
- ・ NCDsでは、糖尿病や高血圧の患者が多く、その背景には喫煙や肥満がある。一方、感染症は貧困層や僻地で依然として多く、結核等の発症や死亡が発生している。
- ・ インドネシア国内では、健康課題を解決するための産学民の連携による取組が進められている。

## インドネシア政府における医薬品・医療機器・再生医療等製品（stem cell関連製品）の関係施策の最近の動向と民間企業のインドネシアへの資源の投入について

(インドネシア保健省 医薬品医療機器総局 佐々木正大 JICA専門家 医薬品・医療機器安全推進アドバイザー)



※オンライン登壇

- ・ インドネシア新政権は2045年までに先進国になることを目指しており、保健セクターが重要な役割を果たすと考えている。OECDやTPP加盟を目指す等、国際的なプレゼンス向上に積極的である。
- ・ 今後日本企業が影響されやすい保健省の重点課題として、医療費の高騰、プライマリ・ケア、栄養重視等がある。
- ・ 医療機器メーカーにとって、インドネシア政府は機器の国産品優先政策を進めており、国産品の比率を高めることに注力していることから、ターゲット市場を明確にしたアプローチが必要となる。
- ・ インドネシア政府は保健政策の提案と併せた協力を求めている。インドネシア市場への参入を検討される場合は、現地との協力体制を構築し、効果的な市場展開を進めていくことも選択肢としては有力である。

# 日本企業のインドネシアでの取組について

## インドネシアでの透析事業の展開 (PT CUC Healthcare Indonesia 清水健吾 Komisaris (コミサリス) )



- CUCは日本での病院経営支援の経験を活かし、2019年にインドネシアへ進出。現地のパートナーと共に、人工透析施設の運営支援を開始。CUCはパートナーと共に現地の医療機関に対して施設立ち上げを支援するとともに、医療機器や運営ノウハウを提供している。
- インドネシアでは、現地の食習慣と食生活の欧米化等により高血圧や糖尿病が増加し、腎不全患者の有病率が上昇。透析治療を受診している末期慢性腎不全患者の数は2024年に約16万人に達した見込みだが、透析を受けられるのはその2割程度に留まると想定。
- 現地の運営課題として、医療従事者の不足、高い運営コスト、公的保険の制限が挙げられる。
- 今後、日本の透析分野の経験も活かし、インドネシアの医療インフラ改善に貢献していく方針。

## 結核撲滅に向けた官民連携の取組 (富士フィルム インドネシア 山本真郷 President Director)



- インドネシアの結核状況は深刻で、2022年の罹患者数は106万人（世界の1割）、4大死因の一つとなっている。医療アクセスの悪さや島しょ国の地理的特性が結核蔓延の要因となっている。
- 富士フィルムは、AIを搭載したポータブルエックス線撮影装置を開発し、結核検診の効率化、医療アクセス向上を目指す。
- インドネシアで結核撲滅の取組について、基盤作り・健診実績の蓄積、検診の本格化・保健省との連携、全土の検診データ統合の3つのフェーズで展開。
- 2030年の結核撲滅という政府目標の実現に向けて、継続的に貢献していく方針。

## インドネシアにおけるデング熱予防のための官民連携 (Takeda Pharmaceuticals, Fumie Yokota Griego, Ph.D. Head of Global Public Affairs)



- タケダは、アンメットニーズや公衆衛生における困難な課題に焦点を当て、50年以上にわたりインドネシアに貢献。
- 持続可能な医薬品アクセスのため、サプライチェーンの強化、医療制度の強化、持続可能な価格設定に注力。
- デング熱予防においては、インドネシア保健省と覚書を締結し、疾病予防管理局と協力体制を構築。
- インドネシア政府のデング熱に対する国家戦略に基づき、2030年までに死亡をゼロにする目標に向けて、疾患啓発キャンペーン、雇用主向けの予防接種推進プログラム等を実施。

# 日本政府・関係機関からの講評、閉会の挨拶

## 経済産業省 ヘルスケア産業課



MExx構想をアジアで展開しており、ベトナム、タイ、インドに続く展開先としてインドネシアを視野に入れている。今年度ヘルスケア産業国際展開推進事業費補助金事業では医療MaaSやリハビリ等普及拠点構築を支援。医療人材不足解消や医療アクセス改善に向けた日本企業の取組を高く評価し、今後も官民連携によるインドネシアにおける事業展開を推進する予定。

## JICA 民間連携事業部



インドネシアは中小企業・SDGsビジネス支援事業の応募件数が多く、保健分野では10年間で約15件を支援。遠隔医療や新生児蘇生等のテーマで調査を実施。国産化政策や医療機器の適切な使用、人材育成の重要性を認識し、今後も年1回の公募を通じて企業との協力を推進する予定。

## 閉会の挨拶（内閣官房 鈴木秀生 国際保健担当大使）



- 日本とASEANは50年以上にわたり、アジア地域の平和と安定、発展と繁栄のために協力関係を築いてきたとともに、ビジネスパートナーとしても緊密な関係を築いてきた。
- その中でも日本とインドネシアの関係は特に深い。今年1月には石破総理が就任後最初の二国間の外国訪問として東南アジアを訪問した際、ラボウォ大統領との首脳会談を行い、インドネシアを二国間協力に留まらず、地域・国際社会の諸課題についての連携を強化する包括的・戦略的パートナーとして位置付けている。
- インドネシアの保健課題としては、感染症だけでなく、近年増加傾向の心血管疾患、脳卒中、糖尿病や腎臓病等のNCDsがある。感染症予防のためのワクチン開発や提供、病気の早期発見のための検査・診断機器、最適な治療のための医薬品・治療機器、これらを提供するための施設・病院運営といったサービスソリューションの充実が必要であり、日本企業の製品・サービスがこういった保健課題の課題解決に貢献できると確信している。政府としても様々な形で支援していきたい。

## 厚生労働省 医療国際展開推進室



インドネシアの保健課題解決に向け、現地ニーズに基づく医療技術実装と官民連携の重要性を認識。医療機器開発支援や医療人材育成事業を通じて、周産期医療や結核診断、感染症対策、高齢者看護等の分野で協力を継続し、持続可能な協力体制構築を目指すことを期待。

## JICA 人間開発部



インドネシアへの保健協力として、医薬品・医療機器の安全性促進、サービスインス強化等の感染症対策に取り組む他、新たに学校給食や、介護人材育成、専門医の臨床研修支援等、人材育成に注力。今後も様々なパートナーと連携し、インドネシアの保健課題解決に貢献する方針。